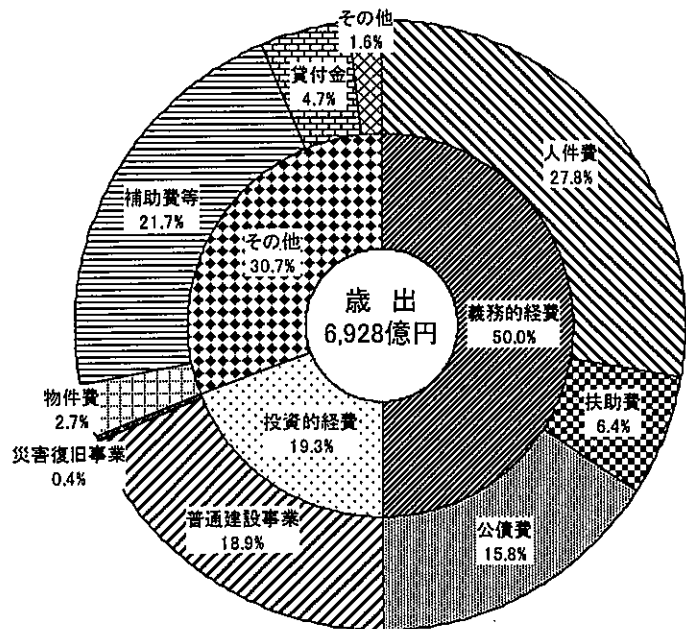
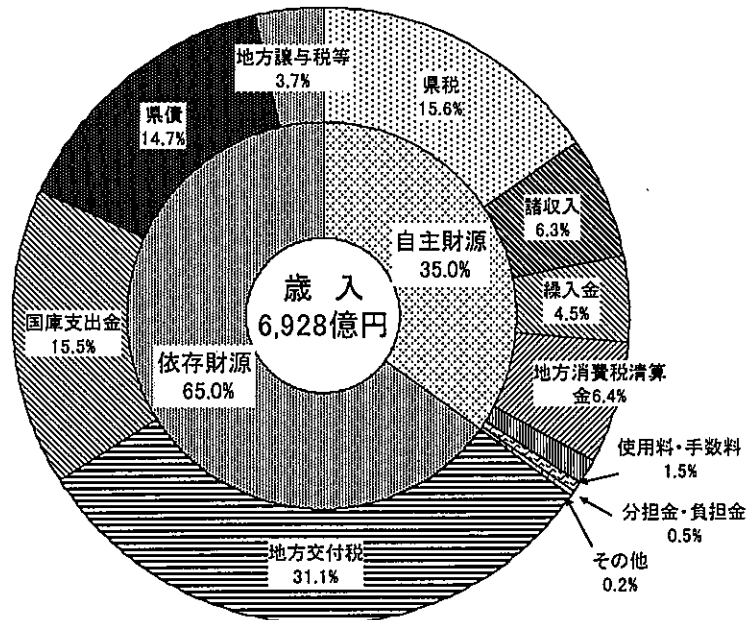


# 第4回 長崎県行財政改革懇話会資料

## 長崎県の財政について

平成27年9月30日(水) 財政課  
新行政推進室

# □一般会計予算の構成と財源調整3基金の状況



◎財源調整3基金

(単位:億円)

	当初 取崩し	最終 取崩し	年度末 残高	(参考) 2月時点 残高
21年度	262	64	429	329
22年度	232	0	457	397
23年度	212	25	443	358
24年度	233	97	351	276
25年度	230	29	324	278
26年度	200	33	294	204
27年度	161		43	

※平成22年度の「当初取崩し」は6月補正後

# □長崎県の財政状況

区分	25年度			資料 ページ
	長崎県	順位	全国	
①財源対策基金残高(百万円) ※26年度末時点	29,434	34	3,224,980	3
②県民一人当たり県税(円)	78,290	46	130,874	4
③一般財源歳出合計(百万円)	443,327	27	33,462,219	
④標準財政規模(百万円)	380,439	27	27,475,531	
⑤一般財源歳出合計/標準財政規模	1.165	17	1.174(単純平均)	5
⑥県民一人当たり人件費(円)	127,856	12	116,375	6～8
⑦県民一人当たり扶助費+補助費(円)	111,740	9	102,094	9
⑧普通建設(単独)事業費(百万円)	49,362	11	2,169,219	10～11
県民一人当たり事業費(円)	34,652	6	16,889	
⑨県民一人当たり維持補修費(円)	3,725	19	4,184	12

# ①参考：財源対策基金の状況

## ●基金残高をどの程度確保すべきか

⇒過去最大の取崩に対応できる基金規模を確保すべき ※過去最大の取崩：297億円

## ○九州各県の財源対策基金の推移

(単位：百万円)

	年度末残高					額の順位 (九州)	H26-H22
	H22	H23	H24	H25	H26		
福岡県	40,103	40,148	41,243	45,448	46,665	2	6,562
佐賀県	15,821	18,832	18,965	17,492	17,494	8	1,673
長崎県	45,670	44,345	35,112	32,407	29,434	6	-16,236
熊本県	26,480	38,926	39,051	39,621	44,127	4	17,647
大分県	41,700	45,500	43,400	44,300	44,100	5	2,400
宮崎県	51,394	51,711	50,781	47,545	46,273	3	-5,121
鹿児島県	21,343	23,391	25,966	27,884	27,924	7	6,581
沖縄県	54,671	62,634	58,487	71,319	72,717	1	18,045

## ○本県における今後の財源対策基金の推移の見込

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
前年残高		294	294	235	200	200	225
取崩額		0	59	35	0	-25	-28
基金残高	294	294	235	200	200	225	253

## ②参考：県税の状況

●製造業が少なく、所得の低い法人が多いことから税収が少ない

⇒産業活性化等により税収の拡大を図る

### ○平成25年度決算の状況

	決算額			県民1人あたり決算額		
	金額 (百万円)	順位		金額 (円)	順位	
		全国	九州		全国	九州
地方税	111,527	33	4	78,290	46	7
うち法人2税	19,483	37	6	13,677	45	8
うち県民税(所得割)	34,999	30	4	24,569	39	4
うち地方消費税	14,216	31	5	9,979	29	4
うち自動車税	13,046	39	6	9,158	44	7

➡ どの税目も全国下位、九州中位～下位だが、特に法人2税及び自動車税で順位を落としている

#### 【考えられる要因】

**法人2税**：製造業が少なく、所得の低い法人が多い

⇒全産業に占める製造業の割合：14.25%(43位) ※全国平均：25.9%

法人所得：142,299百万円(36位)、1法人あたり所得：6.6百万円(35位)

**自動車税**：1人あたり自動車保有台数が少なく、保有車両のうち軽自動車の割合が高い

⇒1人あたり自動車保有台数：0.484台(39位)

保有車両に占める軽自動車の比率：54.0%(3位)

## ⑤参考：一般財源による歳出の状況

●標準財政規模に対する一般財源による歳出の比率は九州1位（H25決算）

⇒事業の選択と集中により、歳入に見合った歳出にすべき

標準財政規模とは・・・

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量

【計算式】

標準財政規模＝(基準財政収入額－各種譲与税－交通安全対策特別交付金)×100÷75＋各種譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税

H25決算	標準財政規模 ①	一般財源歳出 ②	②／①	順位
福岡県	930,375	1,073,095	1.153	3
佐賀県	255,442	285,802	1.119	8
長崎県	380,439	443,327	1.165	1
熊本県	428,829	491,603	1.146	5
大分県	323,674	376,619	1.164	2
宮崎県	323,519	365,826	1.131	7
鹿児島県	472,087	538,769	1.141	6
沖縄県	353,277	406,678	1.151	4

## ⑥参考：人件費の状況(1)

●給与水準、職員数ともに見直しを実施してきたが、他県の先行事例を踏まえ更なる見直しを図る

○平成25年度決算の状況

	決算額			県民1人あたり決算額		
	金額 (百万円)	順位		金額 (円)	順位	
		全国	九州		全国	九州
一般	32,867	25	4	23,072	20	5
教育	119,362	27	5	83,790	16	4
警察	29,906	23	2	20,994	7	1
合計	182,135	25	4	127,856	12	2

⇒ 県民1人あたり決算額の全国、九州比較では、教育、警察が比較的高い

【考えられる要因】

- ・教職員、警官の定数の大部分は政令等で定められており、本県の特色として離島が多いことから非効率な配置にならざるを得ない

人口1万人あたり公立小・中・高校数 : 全国 7位、九州2位

人口1万人あたり警察署・交番・駐在所数 : 全国14位、九州2位

## ⑥参考：人件費の状況(2)

### ○給与水準の状況

※ラスパイレス指数：国家公務員行(一)の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準

ラスパイレス指数(行政)	H22	H26	変化
本県	101.0(12位)	98.9(32位)	△2.1
全国平均	98.9	99.9	+1.0

### ○職員数の状況

※学校職員、警察官の大部分は、国の基準により配置数が定まっている

区分		H22	H26	変化	
一般行政部門	職員数	4,303人	4,184人	△119人 (△3%)	
	人口1万人当たり (括弧内:全国順位)	29.7人 (16位)	29.4人 (16位)	△0.3人 (△1%)	
教育部門	学校職員	職員数	12,785人	12,117人	△668人 (△5%)
		人口1万人当たり (括弧内:全国順位)	88.2人 (11位)	85.1人 (12位)	△3.1人 (△4%)
	学校以外の職員	職員数	334人	354人	+20人 (+6%)
		人口1万人当たり (括弧内:全国順位)	2.3人 (29位)	2.5人 (26位)	+0.2人 (+9%)
警察部門	警察官	職員数	3,050人	3,055人	+5人 (+0%)
		人口1万人当たり (括弧内:全国順位)	21.0人 (4位)	21.4人 (5位)	+0.4人 (+2%)
	警察官以外の職員	職員数	444人	435人	△9人 (△2%)
		人口1万人当たり (括弧内:全国順位)	3.1人 (10位)	3.1人 (10位)	±0人 (±0%)



## ⑥参考：人件費の状況(3)

### ○他の都道府県における業務の外部化や効率化による職員数見直しの取組事例

一般行政部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務関係事務や電話交換・公用車運転業務の外部化</li> <li>・税などの窓口部門の外部化</li> <li>・試験研究機関の独立行政法人化</li> </ul>
教育部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務事務の集約化(知事部局、警察部門との統合)</li> <li>・奨学金関係業務や教員試験関係業務の外部化</li> <li>・校務の情報化や学校事務の共同実施</li> </ul>
警察部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務事務の集約化(知事部局、教育部門との統合)</li> <li>・車両整備業務や警察学校給食業務の外部化</li> <li>・情報を電子データベース化し、組織内情報を共有化</li> </ul>

## ⑦参考：扶助費及び補助費等の状況

●県民一人当たり扶助費及び補助費等の水準は九州2位(H25決算)

⇒社会保障関係経費を抑制するため、健康長寿対策や医療費適正化計画の推進による医療費の伸びの適正化を図る

(単位:円)

H25決算	県民一人当たり		県民一人当たり		合計	
	扶助費	順位	補助費等	順位		順位
福岡県	12,251	5	78,020	8	90,271	8
佐賀県	10,892	7	87,852	5	98,744	5
長崎県	16,007	2	95,733	3	111,740	2
熊本県	12,701	4	84,375	6	97,076	6
大分県	8,981	8	83,924	7	92,906	7
宮崎県	11,420	6	96,260	2	107,680	4
鹿児島県	14,932	3	94,681	4	109,612	3
沖縄県	17,333	1	111,189	1	128,522	1

## ⑧参考：普通建設事業の状況(1)

- 普通建設事業費の標準財政規模に対する歳出の比率は3位、うち補助事業が九州5位、単独事業が九州1位  
⇒補助事業の確保及び単独事業の選択と集中による抑制を図る

(単位：百万円)

全 体	標準財政規模 ①	普通建設 ②	②／①	順位
福岡県	930,375	249,849	0.269	8
佐賀県	255,442	95,636	0.374	4
長崎県	380,439	145,370	0.382	3
熊本県	428,829	170,609	0.398	2
大分県	323,674	119,529	0.369	5
宮崎県	323,519	112,167	0.347	7
鹿児島県	472,087	172,963	0.366	6
沖縄県	353,277	160,411	0.454	1

(単位：百万円)

補 助	標準財政規模 ①	普通建設補助 ②	②／①	順位
福岡県	930,375	155,290	0.167	8
佐賀県	255,442	52,722	0.206	7
長崎県	380,439	87,298	0.229	5
熊本県	428,829	129,539	0.302	2
大分県	323,674	70,379	0.217	6
宮崎県	323,519	81,060	0.251	4
鹿児島県	472,087	125,027	0.265	3
沖縄県	353,277	147,321	0.417	1

## ⑧参考：普通建設事業の状況(2)

(単位：百万円)

単 独	標準財政規模 ①	普通建設単独 ②	②/①	順位
	福岡県	930,375	70,598	0.076
佐賀県	255,442	32,925	0.129	2
長崎県	380,439	49,362	0.130	1
熊本県	428,829	30,161	0.070	6
大分県	323,674	41,285	0.128	3
宮崎県	323,519	20,180	0.062	7
鹿児島県	472,087	37,098	0.079	4
沖縄県	353,277	9,613	0.027	8

●本県における普通建設事業費の標準財政規模に対する割合は九州で3位を維持しているが、内訳としては、補助事業費は3位から5位に落ちているのに対し、単独事業費は5位から1位となっている

(単位：百万円)

	H14			H25			H14→H25
		標準財政規模に対する割合	九州順位		標準財政規模に対する割合	九州順位	金額推移
普通建設事業費	249,622	0.693	3	145,370	0.382	3	▲ 104,252
うち補助事業費	157,604	0.437	3	87,298	0.229	5	▲ 70,306
うち単独事業費	77,614	0.215	5	49,362	0.130	1	▲ 28,252

## ⑨参考：維持補修費の状況

- 離島・半島が多く、港湾数等が多いことから、県民一人当たり維持補修費の水準は九州1位  
 ⇒公共施設等総合管理計画を策定し、施設管理費の低減化を図る

(単位：円)

	県民一人当たり	
	維持補修費	順位
福岡県	805	8
佐賀県	1,861	6
長崎県	3,725	1
熊本県	2,830	3
大分県	2,055	5
宮崎県	3,411	2
鹿児島県	2,154	4
沖縄県	1,527	7

港湾数：全国1位 ※長崎：104箇所（全国平均21箇所）  
 ダム数：全国1位 ※長崎：35箇所（全国平均9.6箇所）